

| | |
|--------|-------|
| 評価対象年度 | 令和5年度 |
|--------|-------|

政策評価シート

| | |
|------|---|
| 政策番号 | 8 |
|------|---|

| | | | |
|-----------------|-------------------------------------|------------|------------|
| 政策推進の基本方向 | 政策名称 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる | 政策担当 部局 | 復興・危機管理部 |
| 強靱で自然と調和した県土づくり | | 評価担当 課室 | 復興・危機管理総務課 |

政策目標

災害による被害は、私たちの日頃の取組によって防ぎ減らすことが可能であることを認識し、防災・減災を備えた県土整備や自助・共助・公助の体制強化を推進します。あわせて、老朽化が進む社会資本の維持管理・更新については、戦略的インフラマネジメントにより、人口減少・少子高齢化が進む中でも、安全性と信頼性が確保される持続的な維持・管理体制の構築を進めます。

政策に対する県民意識調査の結果

| 県民意識 | 重視度 | 令和3年度 | 82.8% | 令和4年度 | 90.8% | 令和5年度 | 93.1% | 令和6年度 | |
|--------------------|-------------------------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|----|
| | | | 4位/8政策 | | 2位/8政策 | | 2位/8政策 | | |
| | 満足度 | 令和3年度 | 44.6% | 令和4年度 | 39.6% | 令和5年度 | 43.3% | 令和6年度 | |
| | | | 2位/8政策 | | 2位/8政策 | | 1位/8政策 | | |
| 本政策において優先すべきと思うテーマ | | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | | 令和6年度 | |
| | | 割合 | 順位 | 割合 | 順位 | 割合 | 順位 | 割合 | 順位 |
| | ①東日本大震災の経験を生かした災害対応力向上 | 57.3% | 1位 | 62.1% | 1位 | 64.4% | 1位 | | |
| | ②地域防災体制の活性化 | 37.5% | 5位 | 44.9% | 2位 | 32.5% | 5位 | | |
| | ③県民の防災意識の向上 | 28.2% | 7位 | 29.7% | 5位 | 26.1% | 6位 | | |
| | ④防災教育の充実 | 29.1% | 6位 | 29.7% | 5位 | 33.4% | 4位 | | |
| | ⑤災害に備えた防災体制の充実 | 51.6% | 2位 | 41.7% | 3位 | 39.7% | 3位 | | |
| | ⑥社会資本の整備と長寿命化対策の推進 | 49.4% | 3位 | 18.3% | 7位 | 64.1% | 2位 | | |
| | ⑦企業や地域社会と協働した公共施設の管理の促進 | 43.3% | 4位 | 30.1% | 4位 | 20.9% | 7位 | | |

政策を構成する施策の評価

| 番号 | 施策の名称 | 施策評価（原案） |
|----|--|----------|
| 17 | 大規模化・多様化する災害への対策の強化 | 概ね順調 |
| | 土砂災害警戒区域等におけるソフト対策や地域との連携が不可欠な一部の目標指標の達成率に遅れが見られるが、橋梁の耐震化、河川整備、急傾斜地崩壊対策施設、森林や農山漁村等の防災対策に資する施設等を整備するなど、防災・減災機能を備えた県土整備が着実に進んでいるほか、防災リーダーの養成、地域・学校への防災アドバイザーの派遣、津波防災シンポジウムの開催等の実施により、防災・減災に対する「知識・技術・行動」が県民において育まれていることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。 | |
| 18 | 生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実 | 順調 |
| | 本施策については、多くの県民・企業にアドプトプログラムへ参加いただいた結果、住民参加型の社会資本整備の推進が順調に進められるとともに、道路や橋梁、ダム、港湾等の長寿命化に取り組むことによって社会資本の持続可能な維持管理・更新についても、順調に進んでいることから、総合的に本施策を「順調」と評価した。 | |

計画期間に取り組むべき政策課題と対応方針

| 政策課題（R3～R6の4年間固定） | 対応方針 |
|---|---|
| <p>8-1 大規模化・多様化する自然災害に備えた強靱で安全・安心な県土づくり</p> <p>8-2 人口減少・少子高齢化社会に対応した持続可能な社会資本の整備と管理運営</p> | <p>8-1 ・津波防災シンポジウムの開催等による県民の防災意識の向上 ・防災アドバイザーの派遣による、地域の課題・取組状況に応じた自主防災活動の支援 ・学校防災アドバイザーの派遣継続や協力校の先進事例周知による、地域住民と連携した避難訓練実施の支援 ・国への支援申請や、緊急自然災害防止対策事業債等地方債の活用による、河川改修予算の確保 ・土砂災害警戒区域等におけるハード・ソフト一体となった実効性の高い土砂災害対策の実施</p> <p>8-2 ・効率的、効果的な施設更新のため、利用頻度や代替施設、ニーズ等を勘案した対策の優先実施</p> |

| 政策評価（原案） | 概ね順調 |
|---|------|
| <p>本政策では、土砂災害警戒区域等におけるソフト対策や地域との連携が不可欠な一部の目標指標の達成率に遅れが見られるが、女性防災リーダーの養成のほか、橋梁耐震化、森林や農山漁村等の防災対策に資する施設整備等、防災・減災を備えた県土整備が順調に進んでいる。また、コロナ禍による影響を受けていた各学校における地域住民と連携した避難訓練の実施割合も上昇するなど、地域・学校への防災アドバイザーの派遣や津波防災シンポジウムの開催等により、自助・共助・公助の体制強化への取組が概ね順調に進んでいる。</p> <p>次に、多くの県民、企業が参加するアドプトプログラム等の取組により、住民参加型の社会資本整備が順調に進んでいるとともに、橋梁及び港湾施設の長寿命化対策等により、老朽化が進む社会資本の維持管理・更新が順調に進められている。</p> <p>以上のとおり、県民が重視する災害対応力の向上等に対する取組については概ね順調に、社会資本の長寿命化対策等の取組については順調に進んでおり、県民意識の満足度も比較的高いことから、政策全体では「概ね順調」と評価する。</p> | |

施策評価シート

| | |
|--------|-------|
| 評価対象年度 | 令和5年度 |
|--------|-------|

| | |
|----|-----------------------------|
| 政策 | 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる |
|----|-----------------------------|

| | | | |
|------|----|-----|---------------------|
| 施策番号 | 17 | 施策名 | 大規模化・多様化する災害への対策の強化 |
|------|----|-----|---------------------|

| | |
|--------|------------|
| 施策担当課室 | 復興・危機管理総務課 |
|--------|------------|

| | |
|---------------|--|
| 目指す宮城の姿(施策目標) | <p>① 震災の記憶・教訓や復興のあゆみが国内外へ広く伝わるとともに、後世へ伝承されることで、県内の行政・防災関係機関の災害対応力や地域づくりを通じた人と人の結びつきの充実が図られ、「自らの身の安全は自らが守る」という意識が県民一人ひとりに定着し、防災・減災に対しての「知識・技術・行動」が身に付いています。</p> <p>② 大規模災害に対し、防災・減災機能を備えた県土整備が全域で着実に進んでいるとともに、自治体間との連携の下、防災情報や災害情報が的確に住民へ提供され、ハード・ソフトが一体となった備えが図られています。</p> |
|---------------|--|

| | |
|-----------|--|
| 実現に向けた方向性 | <p>◇ 震災の記憶の風化を防止するため、震災関連資料の保存・公開等の取組を進めるとともに、行政等における防災担当職員の育成・訓練・協力体制の強化による災害対応力の向上を図ります。</p> <p>◇ 求められる多様な支援や次世代を見据えながら、企業や地域において女性や若者も含めた防災リーダーの育成を推進し、防災活動の中心となる自主防災組織の活性化を図り、持続可能な地域防災の体制を促進します。</p> <p>◇ 震災の記憶・教訓の伝承や多くの県民の防災訓練の参加促進等により「自ら命を守る行動」を実行できるなど、県民の防災意識の向上を図ります。</p> <p>◇ 震災の教訓を踏まえ、防災教育の充実や地域と連携した学校防災体制の構築を図ります。</p> <p>◇ 大規模・多様化する自然災害に備え、森林や農山漁村等の持つ防災・減災機能を発揮させるとともに、洪水・土砂災害防止、耐震化や高潮対策等の整備を推進し、また、地域における災害リスクの共有や見やすく正確な災害情報の提供体制と、関係自治体や自衛隊等の実働機関、事業者等と連携した防災体制の充実を図ります。</p> |
|-----------|--|

| 決算見込額(千円) | 年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|-----------|------|--------------|--------------|--------------|-------|
| | 県事業費 | 30,794,179千円 | 19,236,415千円 | 31,817,152千円 | - |

| 目標指標 | | 達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したものの) | | | | |
|------|--|--------------------------------------|--------------------|----------------|-----------------|-----|
| | | 初期値 (設定年度) | 実績値 (測定年度) | 目標値 (令和6年度) | 達成率 目標指標の種類 | 達成度 |
| 124 | 女性防災リーダー養成者数(宮城県防災指導員(登録辞退者等を除く)(人)[累計]) | 856人 (令和元年度) | 1,543人 (令和5年度) | 1,350人 | 100%超 進捗割合型I | A |
| 125 | 自主防災組織の組織率(%) | 83.1% (令和2年度) | 80.7% (令和5年度) | 87.0% | 0%未満 進捗割合型I | D |
| 126 | 地域住民と連携した避難訓練を実施している学校の割合(%) | 47.8% (令和元年度) | 46.7% (令和5年度) | 70.0% | 0%未満 進捗割合型I | D |
| 127 | 緊急輸送道路の橋梁耐震化率(%) [累計] | 68.0% (令和2年度) | 73.7% (令和5年度) | 75.0% | 81.4% 進捗割合型I | A |
| 128 | 河川整備率(%) | 37.4% (令和2年度) | 38.6% (令和5年度) | 38.7% | 92.3% 進捗割合型I | A |
| 129 | 土砂災害警戒区域等におけるハード対策実施箇所数(箇所) [累計] | 635箇所 (令和2年度) | 648箇所 (令和5年度) | 647箇所 | 100%超 進捗割合型I | A |
| 130 | 土砂災害警戒区域等におけるソフト対策実施箇所数(箇所) [累計] | 8,229箇所 (令和2年度) | 8,487箇所 (令和5年度) | 13,058箇所 | 5.3% 進捗割合型I | D |

施策の成果の検証

目標指標達成状況の分析

- ・125:一部市町で自主防災組織の新規設立が進み組織率が向上した一方で、世帯数の多い都市部等で既存組織が解散したこと等により、全体としての組織率は減少した。コロナ禍による影響もあったが、そちらは今後解消される見込み。実績値向上のため、地域住民と学校が連携した取組の実施について、関係部署等と連携を図る。
- ・126:コロナ禍による影響で、各学校では外部と連携した取組を回避してきた傾向にあり、5類に移行したことで合同避難訓練の実施割合は上昇したが、目標値には至らなかった。なお、令和4年度実績42.4%からは4.3ポイント増加している。引き続き、実績値向上のため、学校と地域が連携した取組の実施について、関係部署等と連携を図る。
- ・128:築堤・護岸工事等の改修や河道掘削を行い、河道断面の確保による浸水対策を推進した。河川整備率は、令和4年度実績値38.1%から0.5ポイント増加しており、目標達成に向け引き続き河川整備に必要な予算が確保できるよう地方債等も活用しつつ事業実施に努める。
- ・130:国の指針改定に伴い、新たに指定が必要な箇所が約19,000箇所となり、費用の縮減と指定完了までの期間短縮が課題となっていた。課題への対応検討に時間を要したため目標の達成は困難だが、令和5年度までに、調査手法の効率化により、当初想定費用の約7割、概ね10年での区域指定完了の目処が立ったところであり、引き続きハード対策と一体的に取り組んでいく。

| | | | | |
|------|--------------------|------------------------|-------|----|
| 県民意識 | 本政策において優先すべきと思うテーマ | ①東日本大震災の経験を生かした災害対応力向上 | 64.4% | 1位 |
| | | ②地域防災体制の活性化 | 32.5% | 5位 |
| | | ③県民の防災意識の向上 | 26.1% | 6位 |
| | | ④防災教育の充実 | 33.4% | 4位 |
| | | ⑤災害に備えた防災体制の充実 | 39.7% | 3位 |

事業の成果等

① 関連

- ・「世界津波の日」に津波防災シンポジウムを開催し、津波防災に係る意識啓発を図った(参加者135人)。
- ・防災指導員養成講習・フォローアップ講習(計23回)を行い、地域防災力を向上させた。
- ・県内の高校生121人を「みやぎ防災ジュニアリーダー」に認定し、将来の地域防災活動の担い手を養成した。
- ・中小企業に対し各種セミナー(参加者延べ49名)を実施することでBCP策定を支援した。
- ・学校防災推進のため、学校防災アドバイザーを30回派遣し、地域ぐるみでの学校防災体制構築の取組を行った。

② 関連

- ・農地等の湛水被害防止・軽減のため、農業水利施設の長寿命化対策を47施設で実施した。
- ・河道断面確保による水害リスク軽減のため、325の管理河川で堤防除草、堆積土砂撤去等を実施した。
- ・土砂災害から人命や重要な公共施設等を保全するため、砂防堰堤13箇所を整備し、内4箇所事業を完了した。
- ・47箇所の山腹崩壊地や荒廃渓流等の復旧整備に着手し、山地災害の拡大リスク軽減を図った。
- ・5箇所の橋梁耐震化を完成させ、地震発生時における主要幹線道路の安全等を確保した。
- ・関係機関の防災対策や県民の防災意識向上に資するため、第五次地震被害想定調査の最終報告書を公開した。

| 施策評価(原案) | 概ね順調 |
|--|------|
| 土砂災害警戒区域等におけるソフト対策や地域との連携が不可欠な一部の目標指標の達成率に遅れが見られるが、橋梁の耐震化、河川整備、急傾斜地崩壊対策施設、森林や農山漁村等の防災対策に資する施設等を整備するなど、防災・減災機能を備えた県土整備が着実に進んでいるほか、防災リーダーの養成、地域・学校への防災アドバイザーの派遣、津波防災シンポジウムの開催等の実施により、防災・減災に対する「知識・技術・行動」が県民において育まれていることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。 | |

| 評価を踏まえた施策の課題と対応方針 | |
|--|--|
| 施策の課題 | 課題解決に向けた対応方針 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・津波防災シンポジウムについて、令和5年度は前年度に比べ参加者数が増加したが、参加者数は年々減少傾向にあり、防災意識の低下が懸念される。 ・自主防災組織の組織率向上のため、活動が低下した地域防災活動の継続及び活性化が必要である。 ・令和4年度実施のBCP策定状況実態調査では、令和元年度に比べ4.1ポイント上昇したが39.3%と未だに低い。 ・命を守る行動ができるよう、平時から学校及び地域が連携し、相互理解を図ることが必要である。 ・自然災害の頻発化により、治山対策が必要な箇所が増加傾向にあり、効率的な荒廃山地の把握と対策が求められる。 ・約7割の農業水利施設で標準耐用年数を超過しており、計画的かつ効率的な整備及び長寿命化を進める必要がある。 ・気候変動による大雨の頻発化に伴い、災害対応等が増加しており、河川改修等の予算が不足する可能性がある。 | <ul style="list-style-type: none"> ・開催市町村と連携を図り、参加者の増加につなげ、津波防災意識の向上を図る。 ・防災アドバイザーを派遣し、地域の課題や取組状況に応じた支援等により、地域防災体制の活性化に取り組む。 ・今後もセミナー及びみやぎ出前講座を実施し、BCPの普及啓発及び取組促進に取り組む。 ・学校防災アドバイザーの派遣や協力校の先進事例周知により、学校と地域住民が連携した避難訓練実施を支援する。 ・山地災害危険地区の再評価等を実施し、効果的な治山対策が実施できるよう事業計画を策定する。 ・長寿命化に向けた抜本的な対策と機能の維持を図るための定期的な維持補修対策を総合的に進める。 ・国へ支援を申請することや、緊急浚渫推進事業債等地方債を活用し、予算を確保する。 |

大規模化・多様化する災害への対策の強化

| No | 推進事業名 | 担当部 | 担当課室 | 決算見込額 (千円) | 事業概要及び実績 |
|----|---------------------------|----------|----------|---------------|--|
| 1 | 地域レジリエンス強化事業 | 復興・危機管理部 | 復興支援・伝承課 | 16,933 | <p>事業概要 水災・地震保険加入の啓発・支援並びに市町村の実施する災害ケースマネジメントへの支援</p> <p>事業実績 新規保険加入者に1,567件(目標2,000件)の補助を実施し、災害に対する自助の取組を促進した。市町村や民間団体向け研修会を3回(目標4回)開催し、災害ケースマネジメント実施体制構築準備を支援した。</p> |
| 2 | 被災した企業経営者等による中小企業向け防災研修事業 | 復興・危機管理部 | 復興支援・伝承課 | 2,000 | <p>事業概要 被災企業の経営者による中小企業向け防災研修</p> <p>事業実績 東日本大震災で被災した県内企業経営者等を講師としたプログラムを作成、取りまとめた。また、試行的に研修を1回実施、受講者アンケートの結果を次年度研修へ反映させ、企業の防災意識向上につなげた。</p> |
| 3 | 地震被害想定調査事業 | 復興・危機管理部 | 防災推進課 | 2,956 | <p>事業概要 第5次地震被害想定調査</p> <p>事業実績 県防災会議地震対策等専門部会(計1回)から専門的指導・助言を受け、調査が完了した。調査結果を宮城県地域防災計画に反映するとともに、調査結果の公表や県民の防災意識向上を図った。</p> |
| 4 | 地域防災リーダー育成等推進事業 | 復興・危機管理部 | 防災推進課 | 16,592 | <p>事業概要 養成講習、フォローアップ講習の開催、アドバイザーの派遣</p> <p>事業実績 防災指導員養成講習及びフォローアップ講習(計23回開催)、防災実践力向上のためのアドバイザー派遣(4市町)等の取組を行った結果、女性防災リーダー数が目標を超えるなど地域防災力の向上につなげた。</p> |
| 5 | 女性の視点を取り入れた地域防災推進事業 | 復興・危機管理部 | 防災推進課 | 1,942 | <p>事業概要 女性の視点を取り入れた地域防災体制の構築を図るモデル事業等</p> <p>事業実績 事業実施市町村のモデル地区へアドバイザーを派遣し、ワークショップの開催等、地域防災活動に女性の視点を取り入れるための具体的な取組を実施し、地域の防災活動における男女共同参画の推進を支援した。</p> |
| 6 | 原子力災害避難支援アプリ構築事業 | 復興・危機管理部 | 原子力安全対策課 | 18,315 | <p>事業概要 原子力災害時の避難支援アプリを構築し、避難時間短縮を図る</p> <p>事業実績 アプリを構築し、運用を開始した。令和6年1月にアプリを活用した住民避難訓練を開催するとともに、アプリ登録者4,049人を対象に屋内退避指示のプッシュ通知等を行う等、原子力防災体制の実効性向上を図った。</p> |
| 7 | 中小企業BCP策定支援事業 | 経済商工観光部 | 中小企業支援室 | 49 | <p>事業概要 BCP普及啓発、策定支援等</p> <p>事業実績 BCP普及啓発のため、普及啓発セミナー(20社30名参加)、BCP策定セミナー(10社13名参加)、個別相談会(2社2名参加)、BCP訓練セミナー(5社6名参加)、みやぎ出前講座(2回)を実施した。</p> |
| 8 | 水利施設整備事業 | 農政部 | 農村整備課 | 1,000,509 | <p>事業概要 農業水利施設の整備・長寿命化</p> <p>事業実績 基幹的農業水利施設の整備補修に計画どおり着手するなど、長寿命化対策を44施設で実施した。その結果、農地のほか、市街地や集落の湛水被害を防止・軽減させる農業用排水機場等の適正な機能発揮につながった。</p> |
| 9 | 防災重点ため池管理対策強化支援事業 | 農政部 | 農村防災対策室 | 808,836 | <p>事業概要 防災重点農業用ため池の豪雨・地震耐性評価等</p> <p>事業実績 ため池の劣化状況評価を122か所、地震耐性評価を165か所、豪雨耐性評価を178か所で実施するとともに、ため池監視カメラを22か所に設置し、8か所の防災重点農業用ため池で防災工事を実施した。(継続実施)</p> |
| 10 | 宮城県ため池サポートセンター事業 | 農政部 | 農村防災対策室 | 8,004 | <p>事業概要 ため池の監視・保全管理活動</p> <p>事業実績 防災重点農業用ため池の適切な保全管理を行うため、宮城県ため池サポートセンターを運営し、電話相談(14件)、現地点検(93か所)、研修会(1回)等を実施した。</p> |
| 11 | 農地防災事業 | 農政部 | 農村防災対策室 | 1,049,427 | <p>事業概要 農業用排水施設の改修及び農業用河川工作物等の整備</p> <p>事業実績 国土強靱化地域計画において、重要業績指標(KPI)に位置付けられている排水機場整備等を含めた12地区において実施し、湛水被害と河川災害の防止に寄与した。</p> |

| No | 推進事業名 | 担当部 | 担当課室 | 決算見込額 (千円) | 事業概要及び実績 |
|----|-------------------|-------|---------|---------------|---|
| 12 | 漁港施設機能強化事業 | 水産林政部 | 漁港整備推進室 | 402,814 | <p>事業概要 防波堤改良工事等</p> <p>事業実績 泊(歌津)漁港の防波堤改良について、28.1mの防波堤拡幅工事を実施した。漁港施設の機能を強化することで、高潮や波浪に対する漁港の安全性が向上した。</p> |
| 13 | 治山事業 | 水産林政部 | 森林整備課 | 1,514,938 | <p>事業概要 荒廃山地復旧等</p> <p>事業実績 令和元年東日本台風等で荒廃した山地を中心に、47か所の山腹崩壊地や荒廃渓流などの復旧整備に着手し(山地災害危険地区(Aランク)の治山工事着手率49%)、山地災害の拡大リスク軽減を図った。</p> |
| 14 | 地域建設産業災害対応力強化支援事業 | 土木部 | 事業管理課 | 17,023 | <p>事業概要 地域建設業者等の防災体制・災害対応に係る取組への支援</p> <p>事業実績 県内建設企業等25者へ補助金を交付し、災害時にも有効なドローンや備蓄資材の購入等の事業が実施され、災害対応力の強化を図った。また、BCP策定を要件としたことで、未策定の18者が新たにBCPを策定した。</p> |
| 15 | 災害防除事業 | 土木部 | 道路課 | 1,267,919 | <p>事業概要 落石等の危険箇所の法面对策等</p> <p>事業実績 落石等の危険箇所35箇所の法面对策等を実施したことで、道路利用者の安全性向上につながった。</p> |
| 16 | 橋梁長寿命化事業 | 土木部 | 道路課 | 3,777,502 | <p>事業概要 橋梁長寿命化計画による橋梁補修</p> <p>事業実績 橋梁長寿命化計画に基づき68箇所の橋梁補修が完成したことで、橋梁の急速な老朽化に対応するとともに、長期に渡る道路施設の機能発揮につながった。</p> |
| 17 | 橋梁耐震化事業 | 土木部 | 道路課 | 954,921 | <p>事業概要 主要幹線道路等の橋梁耐震化</p> <p>事業実績 橋梁耐震化計画に基づき5箇所の橋梁耐震化を完成させ、地震発生時における主要幹線道路の安全等を確保した。</p> |
| 18 | 河川総合開発事業(ダム)(管理) | 土木部 | 河川課 | 2,044,964 | <p>事業概要 ダム管理施設・設備の更新・機能向上</p> <p>事業実績 花山ダム外11ダムのダム設備改良工事を実施し、ダム設備の老朽化対策及び機能回復が図られた。</p> |
| 19 | 河川総合開発事業(ダム)(建設) | 土木部 | 河川課 | 1,670,991 | <p>事業概要 ダム建設</p> <p>事業実績 名取市や岩沼市を流下する川内沢川沿川の洪水防御、既得取水の安定化及び河川環境の保全を図るため、川内沢ダム本体工事の一部及びダム建設に伴い必要となる付替道路工事を実施した。</p> |
| 20 | 河川維持事業 | 土木部 | 河川課 | 3,947,631 | <p>事業概要 築堤・護岸等</p> <p>事業実績 河道断面確保による水害リスクの軽減のため、管理河川(325河川)を適正に管理するとともに、堤防除草、堆積土砂撤去、支障木伐採を集中的に実施した。</p> |
| 21 | 河川改修事業 | 土木部 | 河川課 | 4,217,985 | <p>事業概要 河川改修等</p> <p>事業実績 築堤・護岸工事等の改修や河道掘削を実施し、河道断面の確保による浸水対策を推進した。</p> |
| 22 | 津波対策強化推進事業 | 土木部 | 防災砂防課 | 3,383 | <p>事業概要 津波防災意識啓発等</p> <p>事業実績 津波防災シンポジウムを開催した。当日は135名の方々にご参加いただき、今後発生が想定されている、地震・津波に対する備えについて、一緒に考える機会となり、防災意識の向上を図ることができた。</p> |

| No | 推進事業名 | 担当部 | 担当課室 | 決算見込額 (千円) | 事業概要及び実績 |
|----|-------------------------|-----|-------|---------------|---|
| 23 | 急傾斜地崩壊対策事業 | 土木部 | 防災砂防課 | 519,810 | <p>事業概要 急傾斜地対策(法枠工事等)</p> <p>事業実績 土砂災害から人命や人家を保全するため、11箇所において急傾斜地崩壊対策施設の整備を実施、うち3箇所事業が完了した。</p> |
| 24 | 砂防事業 | 土木部 | 防災砂防課 | 2,139,972 | <p>事業概要 砂防事業等</p> <p>事業実績 土砂災害のおそれのある箇所において、土砂災害から人命や人家、重要な公共施設を保全するため、砂防堰堤13箇所の整備を実施し、うち4箇所事業完了した。また、新たに37箇所の砂防堰堤整備に着手した。</p> |
| 25 | 情報基盤整備事業 砂防・急傾斜基礎調査 | 土木部 | 防災砂防課 | 1,072,072 | <p>事業概要 災害時の情報提供システム整備</p> <p>事業実績 土砂災害のおそれのある箇所を住民や市町村に広く周知するため、土砂災害警戒区域等64箇所を新たに指定するとともに、さらなる情報発信の強化のため砂防総合情報システムの冗長化等の機能向上を図った。</p> |
| 26 | 砂防設備等緊急改築事業 | 土木部 | 防災砂防課 | 525,033 | <p>事業概要 砂防施設等の緊急改築事業</p> <p>事業実績 砂防堰堤等の老朽化対策として、主に昭和52年以前の技術基準で整備された砂防堰堤19箇所の改築工事を実施し、3箇所事業完了した。</p> |
| 27 | 海岸改修事業(港湾) | 土木部 | 港湾課 | 180,870 | <p>事業概要 海岸の管理運営</p> <p>事業実績 陸間・水門の適切な維持管理のための保守点検(85基)及び海岸パトロールを実施したことで、現況機能の把握が可能となり、計画的な管理・運営体制の強化が図られた。</p> |
| 28 | 広域防災拠点整備事業(宮城野原公園) | 土木部 | 都市環境課 | 3,847,628 | <p>事業概要 広域防災拠点の整備</p> <p>事業実績 今後起こりうる大規模災害に効果的に対応するための中核的機能を担う広域防災拠点について、整備の前提となる仙台貨物ターミナル駅移転工事の促進を図るため、関係機関協議等の支援を実施した。</p> |
| 29 | 木造住宅等震災対策事業 | 土木部 | 建築宅地課 | 33,206 | <p>事業概要 木造住宅の耐震診断・改修への助成等</p> <p>事業実績 木造住宅の耐震診断補助を258件、耐震改修補助を93件実施したことで、木造住宅の耐震化が図られた。</p> |
| 30 | 特定建築物等震災対策事業 | 土木部 | 建築宅地課 | 0 | <p>事業概要 大規模特定建築物の耐震設計・改修への助成等</p> <p>事業実績 令和5年度は、耐震性が不十分な指定避難所26件(令和6年2月末時点)のうち1件に耐震診断補助を決定した。町で耐震診断の判定委員確保に時間を要したことから繰越となり、令和6年9月の完了を見込んでいる。</p> |
| 31 | 小学校スクールゾーン内ブロック塀等除却助成事業 | 土木部 | 建築宅地課 | 2,872 | <p>事業概要 危険性の高いブロック塀等の除却への助成</p> <p>事業実績 平成30年に県等が実施した実態調査で危険と判定されたブロック塀等の除却に対して、令和5年度は94件の補助を実施し、スクールゾーン内の通学路の安全性の確保を図った。</p> |
| 32 | 工業用水道管路耐震化事業 | 企業局 | 水道経営課 | 74,106 | <p>事業概要 水道構造物の耐震化</p> <p>事業実績 耐震化が必要な伸縮可とう管49箇所のうち、26箇所(約53%)が完了した。このうち令和5年度の完成は2箇所である。残りの23箇所については、令和10年度までの完了を予定している。</p> |
| 33 | 広域水道管路耐震化事業 | 企業局 | 水道経営課 | 557,386 | <p>事業概要 水道構造物の耐震化</p> <p>事業実績 耐震化が必要な伸縮可とう管115箇所のうち、93箇所(約81%)が完了した。このうち令和5年度の完成は1箇所である。残りの22箇所については、令和10年度までの完了を予定している。</p> |

| No | 推進事業名 | 担当部 | 担当課室 | 決算見込額 (千円) | 事業概要及び実績 |
|----|-------------------------|-------|---------|---------------|--|
| 34 | 被災地訪問型研修事業 | 教育庁 | 教職員課 | 7,100 | <p>事業概要 被災地訪問型の教職員研修</p> <p>事業実績 新任校長88人を対象とした旧石巻市立大川小学校等での研修及び新規採用教職員573人を対象とした震災遺構を活用した研修会を実施し、防災に関する知識・技能の習得及び職責に応じた資質能力の向上に取り組んだ。</p> |
| 35 | 防災主任・安全担当主幹教諭配置事業 | 教育庁 | 教職員課 | 38,400 | <p>事業概要 防災主任・安全担当主幹教諭の配置</p> <p>事業実績 防災意識の向上や災害対応力の強化を図るため、防災主任を461人配置したほか、安全担当主幹教諭を78人配置した。また、学校と地域の連携による避難訓練等実効性のある取り組みが地域ぐるみで展開されている。</p> |
| 36 | 小規模防災機能強化補助事業 | 教育庁 | 施設整備課 | 6,567 | <p>事業概要 市町村立小中学校の防災機能強化への助成</p> <p>事業実績 市町村が行う学校施設の防災対策事業に補助し、4市町6校において防災機能の強化が図られた。</p> |
| 37 | 地域連携型学校防災体制等構築推進事業 | 教育庁 | 保健体育安全課 | 5,630 | <p>事業概要 地域と連携した学校防災体制構築の推進</p> <p>事業実績 学校防災の相談窓口を設置し、大学等の学識者をアドバイザーとして30回派遣した。また、実践研究校における地域ぐるみでの新たな学校防災体制構築に係る取組により、各学校での学校防災の推進が図られた。</p> |
| 38 | 防災ジュニアリーダー養成事業 | 教育庁 | 保健体育安全課 | 240 | <p>事業概要 県内高校生の防災ジュニアリーダーの養成</p> <p>事業実績 県内の高校生121人(目標100人程度)を「みやぎ防災ジュニアリーダー」に認定した。また、申請に基づき全員が「宮城県防災指導員」として認定されたことで、将来の地域防災活動の担い手育成が図られた。</p> |
| 39 | 警察署非常用発動発電設備強化事業 | 警察本部 | 装備施設課 | 22,226 | <p>事業概要 老朽化した非常用発動発電設備の更新等</p> <p>事業実績 仙台南警察署受変電設備等の嵩上げ工事、大河原警察署非常用発電設備等の更新設計のほか、嵩上げまでの措置として土のう3800袋を整備し、災害時も円滑に警察活動を遂行するための対策を図った。</p> |
| 40 | 災害対応型交通安全施設整備事業 | 警察本部 | 交通規制課 | 38,400 | <p>事業概要 災害対応型交通安全施設の整備</p> <p>事業実績 緊急輸送路上等に設置している交通信号機に、計画していた自動起動式発動発電機9基を設置し、災害時の停電対策を行った。</p> |
| 再1 | 【再掲】田んぼダム導入促進・効果検証モデル事業 | 農政部 | 農村振興課 | 4,906 | <p>事業概要 洪水被害緩和対策としての田んぼダムの検証</p> <p>事業実績 大崎市田尻西部地区(A=84.9ha)、下野目東部地区(A=18.0ha)で効果検証を行い、令和4年7月の大雨に対して、田んぼダムの実施によりピーク流量を60~70%軽減可能である検証結果が得られた。</p> |
| 再2 | 【再掲】農地整備事業 | 農政部 | 農村整備課 | 9,397,940 | <p>事業概要 区画整理(農地の大区画化)</p> <p>事業実績 農業競争力強化基盤整備事業等の農地整備事業を県内45地区で実施し、農地の生産効率向上に向け、大区画化や汎用化を図った。</p> |
| 再3 | 【再掲】みやぎ防災林はぐくみ育てる実践事業 | 水産林政部 | 森林整備課 | 33,091 | <p>事業概要 官民一体となった海岸防災林管理体制の構築等</p> <p>事業実績 みやぎ海岸防災林・森林づくり協議会と連携し、海岸防災林の保育管理や活用に向けた取組を推進するとともに、SNSによる情報発信(13回)、バスツアー、研修会等(3回)を開催し、普及啓発を図った。</p> |
| 再4 | 【再掲】建設産業振興支援事業 | 土木部 | 事業管理課 | 5,737 | <p>事業概要 みやぎ建設産業振興プランに基づく担い手の確保・育成等</p> <p>事業実績 中高生向けの入職促進支援動画を新たに3職種制作し、小学生以下と保護者向けに建設産業の魅力を体験するイベントや現場見学会等を開催した。高校生と若手技術者との意見交換会は1校拡大して6校で開催した。</p> |

| No | 推進事業名 | 担当部 | 担当課室 | 決算見込額 (千円) | 事業概要及び実績 |
|------------------------|-------------|-----|-------|---------------|--|
| 再 5 | 【再掲】流域下水道事業 | 企業局 | 水道経営課 | 6,403,701 | <p>事業概要 流域下水道の整備</p> <p>事業実績 施設全体の改築更新、維持管理を最適化すべく策定した計画に基づく改築工事を計6流域で実施した。管路施設改築の長期目標(令和10年度:100%)に対し、78%が完了した。</p> |
| 推進事業決算見込額合計 (再掲は除く) | | | | 31,817,152 | |

施策評価シート

| | |
|--------|-------|
| 評価対象年度 | 令和5年度 |
|--------|-------|

| | |
|----|-----------------------------|
| 政策 | 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる |
|----|-----------------------------|

| | | | |
|------|----|-----|--------------------------|
| 施策番号 | 18 | 施策名 | 生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実 |
|------|----|-----|--------------------------|

| | |
|--------|-------|
| 施策担当課室 | 土木総務課 |
|--------|-------|

| | |
|---------------|---|
| 目指す宮城の姿(施策目標) | <p>①県土を支える社会資本の持続可能な維持管理・更新については、長寿命化の視点や先進的技術の導入による管理の低コスト化・省力化等を図り、人口減少・少子高齢化社会においても社会資本の安全性と信頼性が確保されています。</p> <p>②県民にとって身近な社会資本については、行政、住民、企業の連携・協働が推進され、地域の視点やニーズに沿った適切な社会資本が維持・共有されています。</p> |
|---------------|---|

| | |
|-----------|---|
| 実現に向けた方向性 | <p>◇予防保全型の長寿命化対策を図り、維持管理の平準化とライフサイクルコストの低減を図るため、民間活力の活用や先進的技術を組み合わせた社会資本の新設・保全・更新システムの構築を推進します。</p> <p>◇企業や地域社会と連携・協働した道路・河川・農業水利施設等の管理活動などを促進するため、地域で暮らす住民等の参加や理解向上のための情報発信及び住民対話を推進します。</p> |
|-----------|---|

| 決算見込額(千円) | 年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|-----------|------|-------------|-------------|-------------|-------|
| | 県事業費 | 1,121,383千円 | 2,388,856千円 | 9,039,809千円 | - |

| 目標指標 | | 達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したものの) | | | | |
|------------|-------------------------|--------------------------------------|------------------|----------------|-----------------|-----|
| | | 初期値 (設定年度) | 実績値 (測定年度) | 目標値 (令和6年度) | 達成率 目標指標の種類 | 達成度 |
| 131 (①) | 橋梁の長寿命化対策率(%) [累計] | 7.0% (令和2年度) | 44.3% (令和5年度) | 48.0% | 91.0% 進捗割合型I | A |
| 132 (①) | 港湾施設の長寿命化対策率(%) [累計] | 30.6% (令和元年度) | 55.6% (令和5年度) | 58.3% | 90.3% 進捗割合型I | A |
| 133 (②) | アドプトプログラム認定団体数(団体) [累計] | 641団体 (令和2年度) | 717団体 (令和5年度) | 684団体 | 100%超 進捗割合型I | A |

| 施策の成果の検証 | | | | |
|-------------|--|---|---|----------------------|
| 目標指標達成状況の分析 | <ul style="list-style-type: none"> ・131:橋梁長寿命化工事着手に必要となる河川管理者等との対外協議を計画的に実施し、工事可能な期間を最大限に確保するなど、工事の円滑な推進に努めたことにより、目標値の達成に向けて順調に進捗してきた。 ・132:長寿命化対策施設の一部を災害復旧事業で実施し、前倒して完了したことにより、目標値の達成に向けて順調に進捗してきた。 ・133:地域住民や企業が清掃・美化活動等を行うアドプトプログラム制度に係る理解向上のための情報発信や住民対話を推進した結果、多くの県民の方々からプログラムへの参加が得られ、目標値を達成できた。 | | | |
| | 県民意識 | 本政策において優先すべきと思うテーマ | ⑥社会資本の整備と長寿命化対策の推進 ⑦企業や地域社会と協働した公共施設の管理の促進 | 64.1% 2位 20.9% 7位 |
| 事業の成果等 | ①関連 | <ul style="list-style-type: none"> ・トンネル長寿命化計画などに基づき24箇所の補修を実施したことで、トンネルの急速な老朽化に対応するとともに、長期に渡る道路施設の機能発揮につながった。 ・農用地の多面的機能を維持・発揮させるため、13市町、216協定へ交付金を交付した。それにより、中山間地域において継続的な農業生産活動が行われ、農地保全につながった。 ・道路や河川等の異常箇所の写真と発生場所を通報できる「インフラ異常箇所通報システム」をデジタル身分証アプリに追加した。令和5年11月2日から県民向けサービスの提供を開始し、204件の通報が得られた。 | | |
| | ②関連 | <ul style="list-style-type: none"> ・住民参加型の社会資本整備について、理解向上のための情報発信や住民対話を推進した結果、アドプトプログラムの認定団体数が717団体と目標値を上回り、多くの県民の方々からプログラムへの参加が得られ住民参加が着実に進んだ。 | | |

| 施策評価（原案） | 順調 |
|---|----|
| 本施策については、多くの県民・企業にアドプトプログラムへ参加いただいた結果、住民参加型の社会資本整備の推進が順調に進められるとともに、道路や橋梁、ダム、港湾等の長寿命化に取り組むことによって社会資本の持続可能な維持管理・更新についても、順調に進んでいることから、総合的に本施策を「順調」と評価した。 | |

| 評価を踏まえた施策の課題と対応方針 | |
|---|--|
| 施策の課題 | 課題解決に向けた対応方針 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・港湾施設は、施設点検時に海面下の確認が困難なため、工事着手後に新たな破損・劣化が確認されることが多く、工事遅延の要因となっている。 ・公園施設については、管理施設数が多く、老朽化も著しいため、重点的かつ計画的に対策を講じていく必要がある。 ・農業水利施設は、湛水被害の防止等の機能も有しており、施設機能を確実に維持保全していく必要がある。 ・人口減少により水需要が減少する一方、水道施設の大規模更新が控えており、水道事業の経営環境は厳しさを増している。 ・農山村地域の高齢化や人口減少により担い手が減少し、地域資源保全活動につながる集落活動の維持が危ぶまれている。 | <ul style="list-style-type: none"> ・新技術の活用など、施設点検手法について検討を行い、点検精度を向上させることにより、港湾機能の維持・早期回復を図る対策を進めていく。 ・効率的、効果的な施設更新のため、利用頻度や代替施設、ニーズ等を勘案し、優先度の高い施設から対策を実施する。 ・施設の所有者及び管理者である市町村等と調整を図り、施設の機能診断や維持管理について支援する。 ・効率化やスケールメリットの発現等に向けて水道広域化等の取組を進め、水道事業者における基盤強化を目指す。 ・直接支払交付金事務の外部委託や集落協定の広域化などによる効率化に向け、市町村と連携して支援する。 |

生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実

| No | 推進事業名 | 担当部 | 担当課室 | 決算見込額 (千円) | 事業概要及び実績 |
|----|-----------------------|-----|-----------|---------------|--|
| 1 | 水道基盤強化対策事業 | 土木部 | 都市環境課 | 30,065 | <p>事業概要 水道広域化推進プラン策定に向けた調査等</p> <p>事業実績 水道基盤強化計画策定に向け、水道広域連携検討会を2回、機能別検討部会を6回開催し、事業体による取組の具体化を進め、漏水調査の共同発注や緊急時連絡管に係る連携協定を締結することができた。</p> |
| 2 | 中山間地域等直接支払交付金事業 | 農政部 | 農山漁村なりわい課 | 251,173 | <p>事業概要 条件不利地域への支援による農村の多面的機能の確保</p> <p>事業実績 農用地の多面的機能を維持・発揮させるため、13市町、216協定へ交付金を交付した。それにより、中山間地域において継続的な農業生産活動が行われ、農地保全につながった。</p> |
| 3 | 農地整備事業(通作条件整備) | 農政部 | 農山漁村なりわい課 | 102,899 | <p>事業概要 農道網の整備</p> <p>事業実績 地域農業の振興に必要な通作条件の整備等に向け、柳田峠2期地区(丸森町)において、令和4年度までに用地買収を完了し、本年度通常予算及び補正予算により農道工853.6m(下層路盤工まで)の工事に着手した。</p> |
| 4 | 県営造成施設管理体制整備促進事業 | 農政部 | 農村整備課 | 20,500 | <p>事業概要 県営造成施設の管理体制への助成</p> <p>事業実績 県営造成農業水利施設を管理する6地区において、協議会活動や施設の維持管理に要する費用への補助を行った結果、多面的機能の発揮、安全管理の強化及び地域防災等に対応した管理体制の整備につながった。</p> |
| 5 | 土地改良施設機能診断事業 | 農政部 | 農村整備課 | 13,243 | <p>事業概要 施設保全のための機能診断カルテの作成</p> <p>事業実績 農業水利施設の計画的かつ効率的な整備補修に向け、施設保全のための機能診断カルテを作成し、整備補修の年次計画の立案と、それに基づいた整備補修を8地区で実施したことで、支障なく営農が展開された。</p> |
| 6 | 県民参加型インフラ維持管理システム運用事業 | 土木部 | 土木総務課 | 0 | <p>事業概要 県民からのインフラ異常箇所に係る通報システムの運用</p> <p>事業実績 道路や河川等の異常箇所の写真と発生場所を通報できる「インフラ異常箇所通報システム」をデジタル身分証アプリに追加した。令和5年11月2日から県民向けサービスの提供を開始し、204件(令和6年3月31日時点)の通報があった。</p> |
| 7 | トンネル長寿命化事業 | 土木部 | 道路課 | 663,622 | <p>事業概要 トンネル長寿命化計画によるトンネル補修</p> <p>事業実績 トンネル長寿命化計画などに基づき24箇所の補修を実施したことで、トンネルの急速な老朽化に対応するとともに、長期に渡る道路施設の機能発揮につながった。</p> |
| 8 | 都市公園維持事業 | 土木部 | 都市環境課 | 546,871 | <p>事業概要 県立都市公園施設の更新・修繕</p> <p>事業実績 加瀬沼公園の管理事務所や仙台港多賀城地区緩衝緑地の園路など、老朽化が著しい公園施設を更新・修繕し、公園利用者の安全・安心を確保した。</p> |
| 9 | 県営住宅ストック総合改善事業 | 土木部 | 住宅課 | 802,869 | <p>事業概要 県営住宅ストック総合活用計画に基づく長寿命化、居住性の向上のための県営住宅の改修整備</p> <p>事業実績 岩沼亀塚住宅外壁等改修工事など10団地の改修工事と120台の浴槽・風呂釜設置工事に着手した。また、柴田槻木住宅昇降機改修工事や石巻吉野住宅給水管改修工事が完了し、長寿命化が図られた。</p> |
| 10 | 県営住宅リフォーム事業 | 土木部 | 住宅課 | 204,866 | <p>事業概要 県営住宅の老朽化等に対応した安全と適切な住環境の整備</p> <p>事業実績 広瀬住宅ほか9団地で空家修繕工事に着手した。また、令和4年度から繰越している松陵住宅ほか4団地自動火災報知設備工事及び多賀城浮島住宅ほか27団地空家修繕工事が完了し、安全性の向上が図られた。</p> |
| 11 | 流域下水道事業 | 企業局 | 水道経営課 | 6,403,701 | <p>事業概要 流域下水道の整備</p> <p>事業実績 施設全体の改築更新、維持管理を最適化すべく策定した計画に基づく改築工事を計6流域で実施した。管路施設改築の長期目標(令和10年度:100%)に対し、78%が完了した。</p> |

| No | 推進事業名 | 担当部 | 担当課室 | 決算見込額 (千円) | 事業概要及び実績 |
|------------------------|----------------------|-------|-----------|---------------|---|
| 再 1 | 【再掲】みやぎの地域資源保全活用支援事業 | 農政部 | 農山漁村なりわい課 | 6,216 | 事業概要 地域資源を活用した農山村集落活性化 事業実績 保全隊(11団体)による地域住民活動を支援し、農村の有する多面的機能の良好な発揮を行った。また、教育機関と連携した講義や実習を通じ、地域を担う人材172名(目標70名)の農村環境保全への理解を深めた。 |
| 再 2 | 【再掲】多面的機能支払事業 | 農政部 | 農山漁村なりわい課 | 2,162,670 | 事業概要 農地及び地域資源の機能維持・向上活動への助成 事業実績 農地等の地域資源の保全活動や質的向上を図る共同活動を75,625ha(活動組織数989組織)で実施したことで、多面的機能の維持・発揮が図られたほか、地域コミュニティ機能の維持や強化につながった。 |
| 再 3 | 【再掲】水産物供給基盤機能保全事業 | 水産林政部 | 漁港整備推進室 | 1,519,251 | 事業概要 漁港施設の機能診断、機能保全工事等 事業実績 気仙沼漁港外14漁港において漁港施設の機能保全工事を実施し、施設の長寿命化を図った。 |
| 再 4 | 【再掲】河川総合開発事業(ダム)(管理) | 土木部 | 河川課 | 2,044,964 | 事業概要 ダム管理施設・設備の更新・機能向上 事業実績 花山ダム外11ダムのダム設備改良工事を実施し、ダム設備の老朽化対策及び機能回復が図られた。 |
| 再 5 | 【再掲】ダム堰堤改良事業 | 土木部 | 河川課 | 47,890 | 事業概要 水力発電導入 事業実績 再生可能エネルギー導入拡大の観点から、ダムにおける未利用エネルギーの活用に向け、企業版ふるさと納税を活用し七北田ダムにおける小水力発電の検討を実施した。 |
| 再 6 | 【再掲】河川総合開発事業(ダム)(建設) | 土木部 | 河川課 | 1,670,991 | 事業概要 ダム建設 事業実績 名取市や岩沼市を流下する川内沢川沿川の洪水防御、既得取水の安定化及び河川環境の保全を図るため、川内沢ダム本体工事の一部及びダム建設に伴い必要となる付替道路工事を実施した。 |
| 再 7 | 【再掲】工業用水道管路耐震化事業 | 企業局 | 水道経営課 | 74,106 | 事業概要 水道構造物の耐震化 事業実績 耐震化が必要な伸縮可とう管49箇所のうち、26箇所(約53%)が完了した。このうち令和5年度の完成は2箇所である。残りの23箇所については、令和10年度までの完了を予定している。 |
| 再 8 | 【再掲】広域水道管路耐震化事業 | 企業局 | 水道経営課 | 557,386 | 事業概要 水道構造物の耐震化 事業実績 耐震化が必要な伸縮可とう管115箇所のうち、93箇所(約81%)が完了した。このうち令和5年度の完成は1箇所である。残りの22箇所については、令和10年度までの完了を予定している。 |
| 推進事業決算見込額合計 (再掲は除く) | | | | 9,039,809 | |